

知事コメント (日米首脳会談について)

本で行われた、菅総理大臣とバイデン大統領との首脳会談において、「沖縄をはじめ、地元の負担軽減を進める観点から、普天間飛行場の固定化を避けるための唯一の解決策である辺野古移設を含め、在日米軍の再編を着実に推進すること」が確認されたことは報道により承知しております。

これは、これまで日米両政府の間で共有されてきた従来の内容を、菅総理大臣とバイデン大統領があらためて確認したものと認識しております。

しかしながら、辺野古新基地建設については、防衛省から提供手続の完了までに要する期間が約12年、総工費が約9,300億円になることが公表され、沖縄県としては辺野古移設では普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないということが明確になったものと考えております。

また、SACO合意から25年が経過し、この間、アジア太平洋の安全保障環境は大きく変化しているものと認識しております。

このようなことから、沖縄県としては、辺野古が唯一の解決策との固定観念にとらわれることなく、普天間飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去及び早期閉鎖・返還を実現するため、沖縄県との真摯な対話に応じていただくよう、引き続き日米両政府に対し粘り強く求めてまいりたいと考えております。

令和3年4月17日

沖縄県知事 玉城 デニー